



個人投資家向けオンライン説明会 説明資料

株式会社ダイセキ環境ソリューション

証券コード：1712

01	会社概要	・ ・ ・ ・	2
02	2022年2月期決算の概要	・ ・ ・ ・	19
03	中期経営計画	・ ・ ・ ・	30
04	APPENDIX	・ ・ ・ ・	35

01

会社概要

会社概要 (2022年2月28日現在)

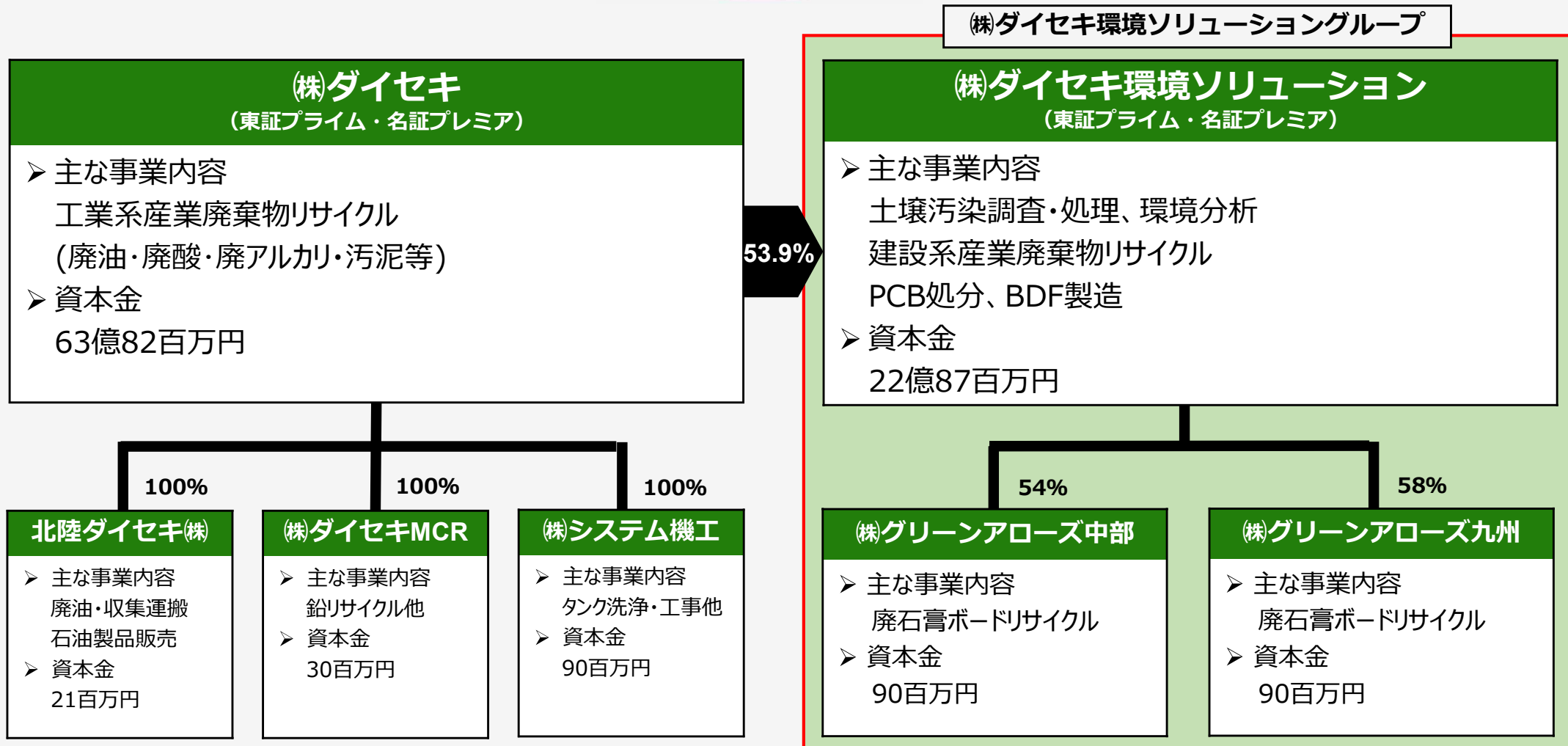
会社名	株式会社ダイセキ環境ソリューション
本社所在地	愛知県名古屋市瑞穂区明前町 8 番18号
代表者	代表取締役会長 二宮 利彦 代表取締役社長 山本 浩也
設立日	1996年11月 1 日
資本金	22億87百万円
従業員数	単体166名、連結186名
子会社	株式会社グリーンアローズ中部 (GAC) 株式会社グリーンアローズ九州 (GAK)
事業内容 (グループ)	・汚染土壌調査、汚染土壌処理および工事、産業廃棄物処理および収集運搬、環境分析、環境コンサルティング ・廃石膏ボードリサイクル、固化材製造、 ・廃食油のバイオ燃料化 ・PCB廃棄物収集運搬およびコンサルティング ・災害廃棄物処理等
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場 (証券コード 1712)

拠点	本社・名古屋リサイクルセンター・弥富リサイクルセンター・岐阜リサイクルセンター・東京本社・東北営業所・横浜生麦リサイクルセンター、横浜恵比須リサイクルセンター・関西支社・大阪リサイクルセンター・九州営業所・名古屋トランシップセンター・バイオエナジーセンター GAC：本社（東海リサイクルセンター）・名港工場 GAK：本社（九州工場）
----	--

当社グループの拠点一覧

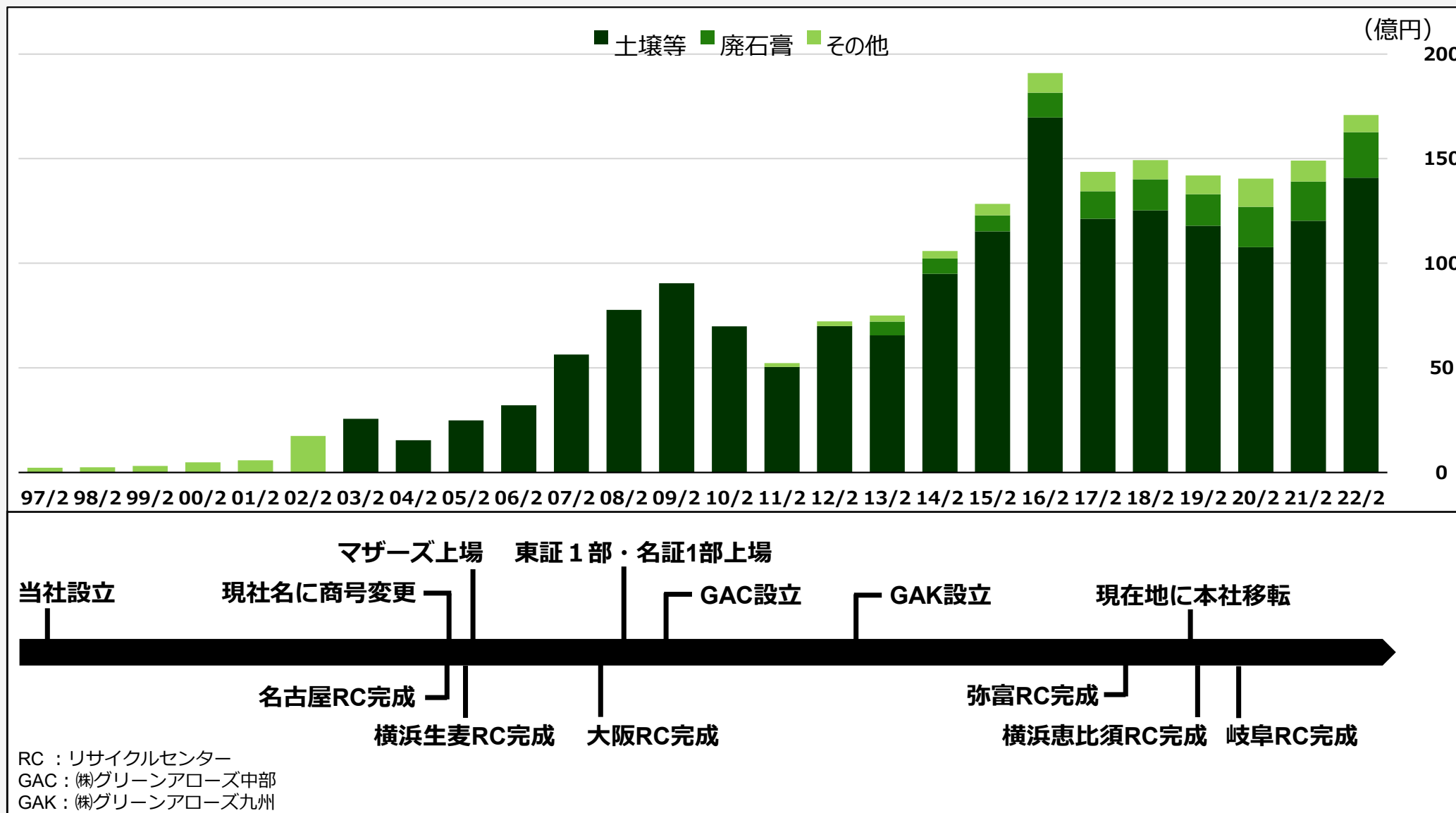


ダイセキグループの概要



当社グループの歩み

売上の推移及び沿革



私たちのミッション（使命）

私たちは、日本を代表する「環境リバリューストラクチャー」創造企業を目指します。

私たちは、『社会的に不要になったり、負の環境影響を与えるものに対し、工夫を凝らし、再び価値をつける新しい仕組み（環境リバリューストラクチャー）』を創造して、環境課題を解決します。

（参考）2022年2月期の土壌及び産業廃棄物処理量とリサイクル率



再資源化により環境負荷低減を実現
高いリサイクル率を実現

コンサルティング、調査、分析、対策を一貫して対応



コンサルティング

土壌調査

環境分析

対策・措置

コンサルティング

多様なケースに応じて、土壌汚染の調査・対策をご提案。

調査/対策完了の報告までを責任をもってサポート。

行政との調整・折衝から報告までも併せて対応。

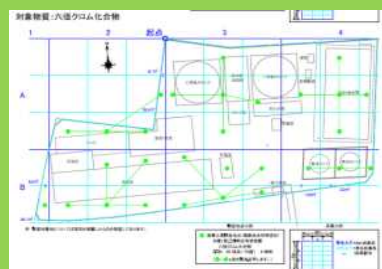


土壌調査

資料等による土地履歴の調査。

自社保有の設備・機器と経験を積んだ自社スタッフで現地ガス・土壌採取を行う。

概況調査（サンプリング）により、土壌を採取し、当社の分析ラボにて土壌分析を実施。



環境分析

計量証明事業所でもある分析ラボにて、試料の土壌分析を行う。

- ①揮発性有機化合物(VOC)
- ②重金属等
- ③農薬等の汚染がないかを分析。



コンサルティング、調査、分析、対策を一貫して対応

コンサルティング



土壌調査



環境分析



対策・措置



対策・措置

名古屋・弥富・横浜恵比須・
横浜生麦・大阪・岐阜の6拠点

日本最大級の処理能力

① オンサイト処理

汚染土壌をその場から動かさず、現地で浄化や封じ込めを行う。

(主な工法)

- フェントン工法*1
- エアースパーキング工法*2
- バイオ-レメディエーション工法*3



フェントン工法

掘削除去

汚染土壌を掘削して搬出し、汚染土壌処理施設などで処理。汚泥や燃え殻などの埋設廃棄物についても、掘削して産業廃棄物処理施設で処理する。



② 掘削除去処理

汚染土壌処理 (自社リサイクルセンター)

●加熱-抽出処理

VOC(揮発性有機化合物)の抽出、分解を行う。

●洗浄処理

有害物質を除去、洗浄した土は建設資材として再利用される。

●セメント原料化

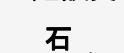
汚染土壌や産業廃棄物中の異物を除去し、セメント原料として再利用される。

リサイクル

・埋戻し土



・建設資材



石



コンクリート

砂、礫



セメント



*1フェントン工法：薬剤注入によりVOCを酸化分解する。

*2エアースパーキング工法：地下水に空気を吹き込み、VOCを揮発させ、ガスを回収する。

*3バイオレメディエーション工法：栄養剤を注入し、微生物を活性化させ、VOCを分解させる。

弥富リサイクルセンター・岐阜リサイクルセンター

弥富リサイクルセンター（愛知県弥富市）

- ・ 敷地面積13,909㎡ 2017年操業開始
- ・ 汚染土壌に含まれる重金属を除去する浄化処理施設と分別等処理施設を有し、処理能力は年間20万トン
- ・ 伊勢湾岸自動車道のICから至近に位置
- ・ 提携バスを活用し日本全国から海上輸送で土壌を受け入れ



岐阜リサイクルセンター（岐阜県可児市）

- ・ 敷地面積19,015㎡ 2019年許可取得
- ・ 山岳地域の工事等から排出される汚染土壌が主なターゲット
- ・ 東海環状自動車道と中央自動車道のICから至近に位置。
- ・ 自然由来重金属含有土壌の重金属等を除去する浄化処理施設を有する。

横浜恵比須リサイクルセンター・横浜生麦リサイクルセンター

横浜恵比須リサイクルセンター（神奈川県横浜市）

- 敷地面積15,059㎡ 2019年1月操業開始
- 分別処理施設・船積施設を有し、処理能力は年間30万トン
- 保管容量19千トンを有し、船による大口搬出が可能
- 横浜市鶴見区にある横浜生麦リサイクルセンターとの一体運用により、より効率的な処理が可能



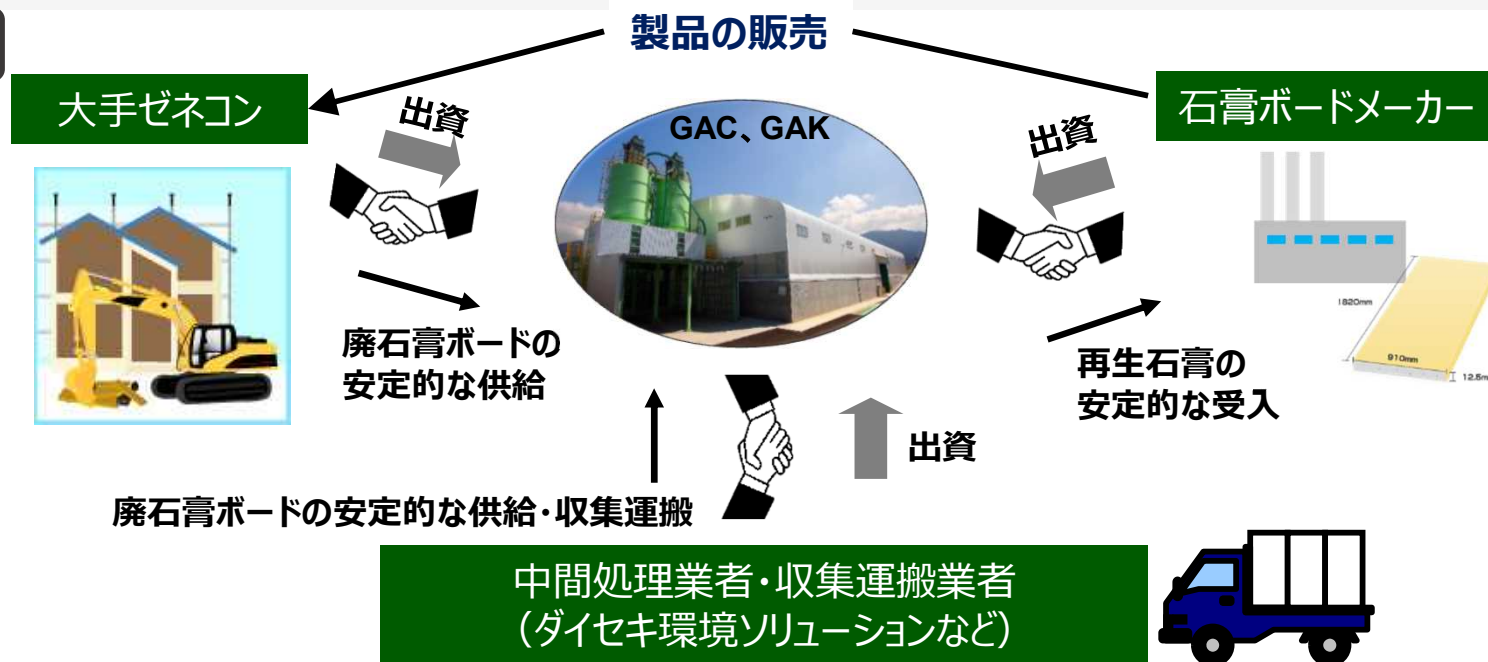
横浜生麦リサイクルセンター（神奈川県横浜市）

- リサイクルセンターの敷地内に高含水汚泥処理プラント増設（2021年許可取得）
- 首都圏都市部シールド工事において発生する建設汚泥の処理を行う。
- 対象汚泥の含水率・土質や処理後の目標強度・pHに応じて多様な処理が可能

廃石膏ボードリサイクル事業スキーム

排出元（大手ゼネコン）、受入先（石膏ボードメーカー）、中間処理業者、収集運搬業者からの出資を受け協同事業体として高い結束力を有し、排出から再生品受入まで一貫した確実なリサイクルルートを大量に確保。

事業共同体



排出元

建築解体現場



中間処理

選別



破碎・ふるい分け



圧縮(剥離紙)



石膏粉

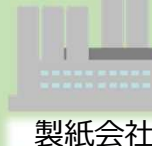


受入先

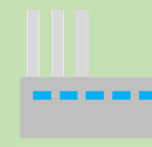
再生ダンボール



再生石膏ボード



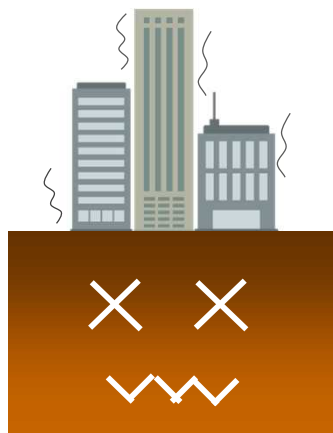
製紙会社



石膏ボードメーカー

地盤改良材の製造事業

建物倒壊の危険性



軟弱地盤

地盤改良材を添加



ガッチリ！と建物を支持



改良後



「愛知県循環型社会形成推進事業」に認定
「あいくる材」認定取得
「2010愛知環境賞・優秀賞」受賞

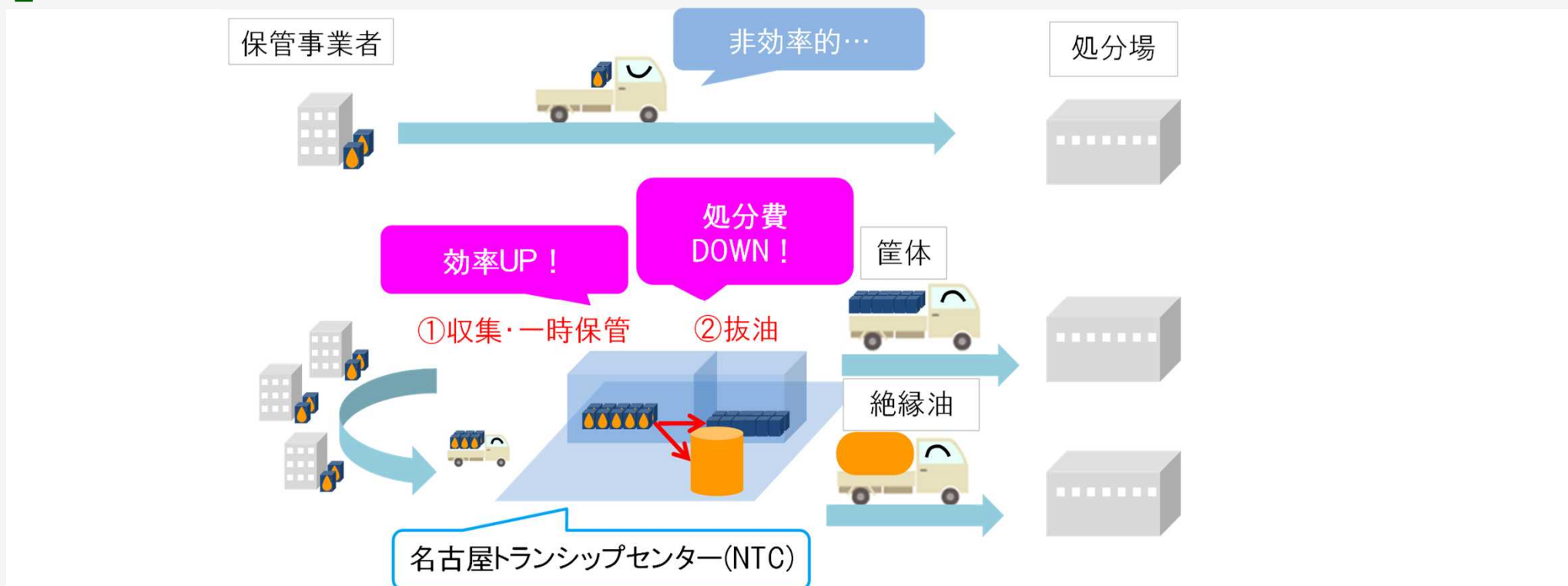


(株)グリーンアローズ中部 名港工場

稼働日： 2015年4月1日
敷地面積： 11,582㎡ (事業要地として4,635㎡)
生産能力： 540 t/日 (22.5 t/H、24時間稼動)
許認可： 名古屋市産業廃棄物処分業

PCB（ポリ塩化ビフェニル）事業

名古屋トランシップセンター



名古屋トランシップセンター(NTC)

稼働日： 2015年6月1日
敷地面積： 3,959 m²
保管能力： 100 m³
(131.5 m³, 79.2 t: 変圧器約260台分)
絶縁油19.6 kL (指定数量9.8倍)
許認可： 愛知県特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替え、保管を含む）
危険物一般取扱所
第4類第3石油類

BDF（バイオディーゼル燃料）事業

バイオエナジーセンター

各地域から収集した廃食油は、当社バイオエナジーセンターにて化学処理し、主にバイオ燃料や工業用油としてリサイクルを行っております。

廃食油の適正処理による再資源化

環境教育

地域の方々、児童・学生

見学・学習

CO2削減



バイオエナジーセンター



脂肪酸
メチルエステル

副産物(グリセリン)

副産物(吸着材)

加熱炉助燃材

土壌固化材の飛散防止剤

セメント原料

処理工程で発生する副産物は全て有効活用
(ゼロエミッション)

工事現場

バイオ燃料
(軽油代替燃料)

工場

運送会社

離型剤用添加剤

化学メーカー等

鋼材切削油等

鋼材メーカー

トヨタ輸送株式会社様輸送車両へのBDF提供

豊田通商株式会社様を通じて、トヨタ輸送株式会社様向けに当社バイオエナジーセンターで製造したバイオディーゼル燃料（BDF100）を供給



バイオディーゼル燃料の使用は軽油から利用を切り替えるだけで、CO₂の発生をゼロカウントとすることが可能となるため、政府目標の2050年のCO₂排出ゼロに向けた有効な方策の一つとして、輸送業界はじめ各方面での注目が高まっており、利用に向けたお問い合わせを数多くいただいております。

災害廃棄物処理

災害廃棄物処理の取組

被災地の早期復興のためには、災害廃棄物の円滑・迅速な処理が必要です。
地元企業と共に混合廃棄物処理技術を生かし災害廃棄物処理を行います。



災害廃棄物処理実績

- 2011年 東日本大震災：火力発電所津波流出C重油処理業務
- 2013年 東日本大震災：津波堆積物（がれき混じり土砂）処理業務（地元企業共同事業）
- 2016年 平成28年熊本地震二次仮置場災害廃棄物処理業務委託
- 2018年 平成30年7月豪雨災害に係る災害廃棄物処理（岡山県）
- 2019年 令和元年台風19号長野県千曲市仮置場管理運営及び運搬処理業務

社外での活動

- ・（一社）愛知県産業資源循環協会 災害廃棄物特別委員会
2020年～名古屋市他3市、災害廃棄物仮置場運営マニュアル作成及び設置・運営訓練
- ・（公社）全国産業資源循環連合会 災害廃棄物特別委員会
- ・（一社）災害対応システムズ 理事、D.Waste-Netメンバーとして支援
- ・ リサイクルポート推進協議会 災害廃棄物処理検討部会

二次仮置場面積 9.8ha



一次選別施設 比重差選別機

出典：パンフレット（熊本市災害廃棄物二次仮置場の概要）より

二次仮置場処理量実績



コンクリートガラ	約1.5万t	合計 21.9万t
廃瓦	約2.9万t	
柱材・角材	約0.4万t	
その他木くず	約6.8万t	
可燃系・不燃系混合物	約10.3万t	

委託数量：306.4千t（倉敷市、総社市事務委託）



平成30年7月豪雨に係る災害廃棄物処理業務の概要より



02

2022年2月期決算の概要

業績ハイライト 概況

連結損益の前年同期比及び計画比

(百万円)

	2021/2期 通期	2022/2期 通期	前年同期比 増減率	2022/2期計画比 計画	達成率
売上高	14,906	17,082	14.5%	17,500	97.6%
売上総利益	2,654	3,703	39.4%	3,975	93.1%
（売上高比）	17.8%	21.6%		22.7%	
営業利益	1,206	2,102	74.1%	2,100	100.1%
（売上高比）	8.0%	12.3%		12.0%	
経常利益	1,241	2,112	70.1%	2,105	100.3%
（売上高比）	8.3%	12.3%		12.0%	
純利益	689	1,252	81.7%	1,278	97.9%
（売上高比）	4.6%	7.3%		7.3%	
EPS（円）	41.00	74.52	81.7%	76.05	97.9%

※通期計画は 2021年9月17日公表の連結業績予想に基づきます。

通期 ハイライト

- 土壌汚染事業及び廃石膏ボードリサイクル事業好調により、売上及び各利益で前期比プラス。営業利益及び経常利益は計画比プラスを達成。
- 土壌汚染事業は、高利益率案件受注により平均単価は堅調に推移。また、全社的には処理数量も高水準を維持。
- 前期及び当期から開始した名古屋、東京、関西の3拠点での大型工事案件の完工が上期に集中。
- 中京エリアの大規模インフラ整備案件や関西の都市再開発案件が通期の業績を牽引。
- 廃石膏ボードリサイクル事業は、グループ会社2社ともに広域営業が功を奏し、入荷量増加により売上及び利益が前期と比較し大幅に増加。
- 新型コロナウイルスの影響により、PCB事業は取扱件数減少及びBDF事業は廃油回収数量減少により売上及び利益は低調に推移。

連結貸借対照表

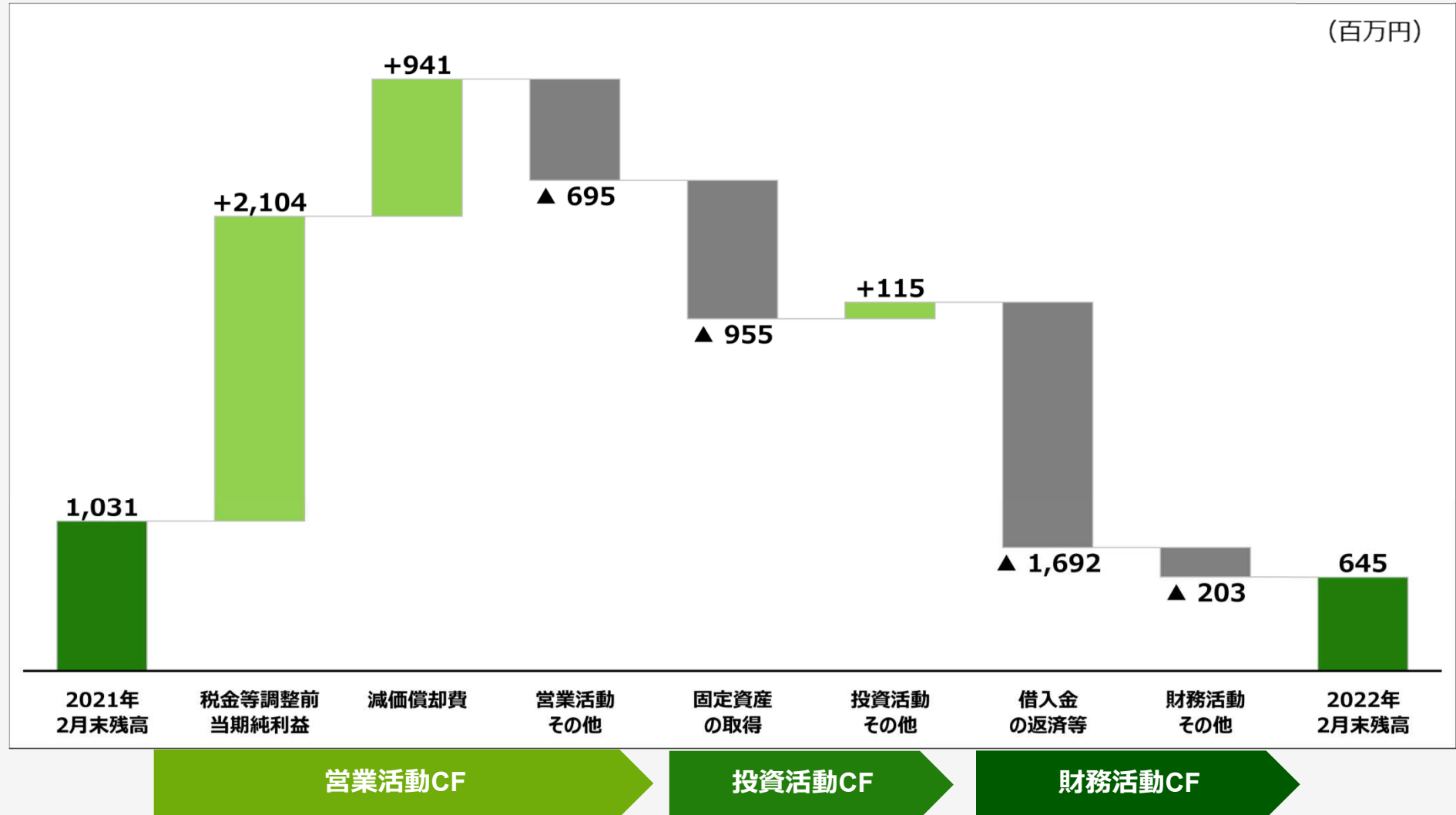
- ・ 現金及び預金はグループ会社間で資金を有効活用したことにより減少
- ・ 前年同期と比較し売上増（搬出増）により、売上債権は増加し棚卸資産は減少
- ・ 金融機関等の長期借入金の返済等により固定負債が減少
- ・ 当期純利益計上と負債の減少により、自己資本比率は大幅上昇し、今後の投資余力を確保

	2021/2期 期末	2022/2期 期末	前期末比 増減額
流動資産	4,252	4,083	△ 168
（現金及び預金）	1,031	645	△ 385
固定資産	17,023	17,196	173
資産合計	21,275	21,279	4
流動負債	4,746	4,685	△ 61
固定負債	2,767	1,367	△ 1,399
（借入金）	5,027	3,335	△ 1,692
負債合計	7,513	6,052	△ 1,461
純資産合計	13,761	15,226	1,465
自己資本比率	61.3%	67.4%	6.1%

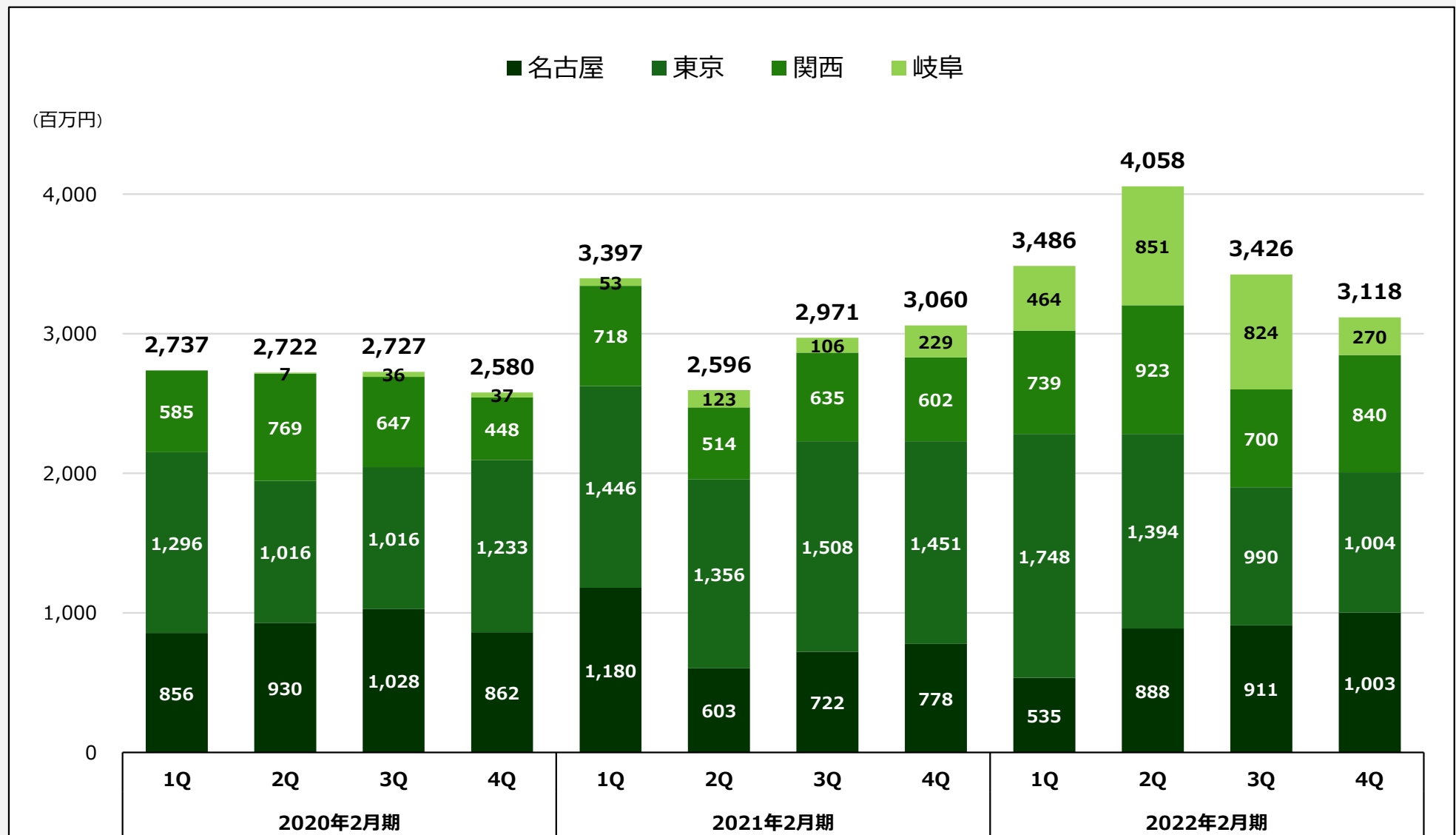
（百万円）

キャッシュ・フローの分析

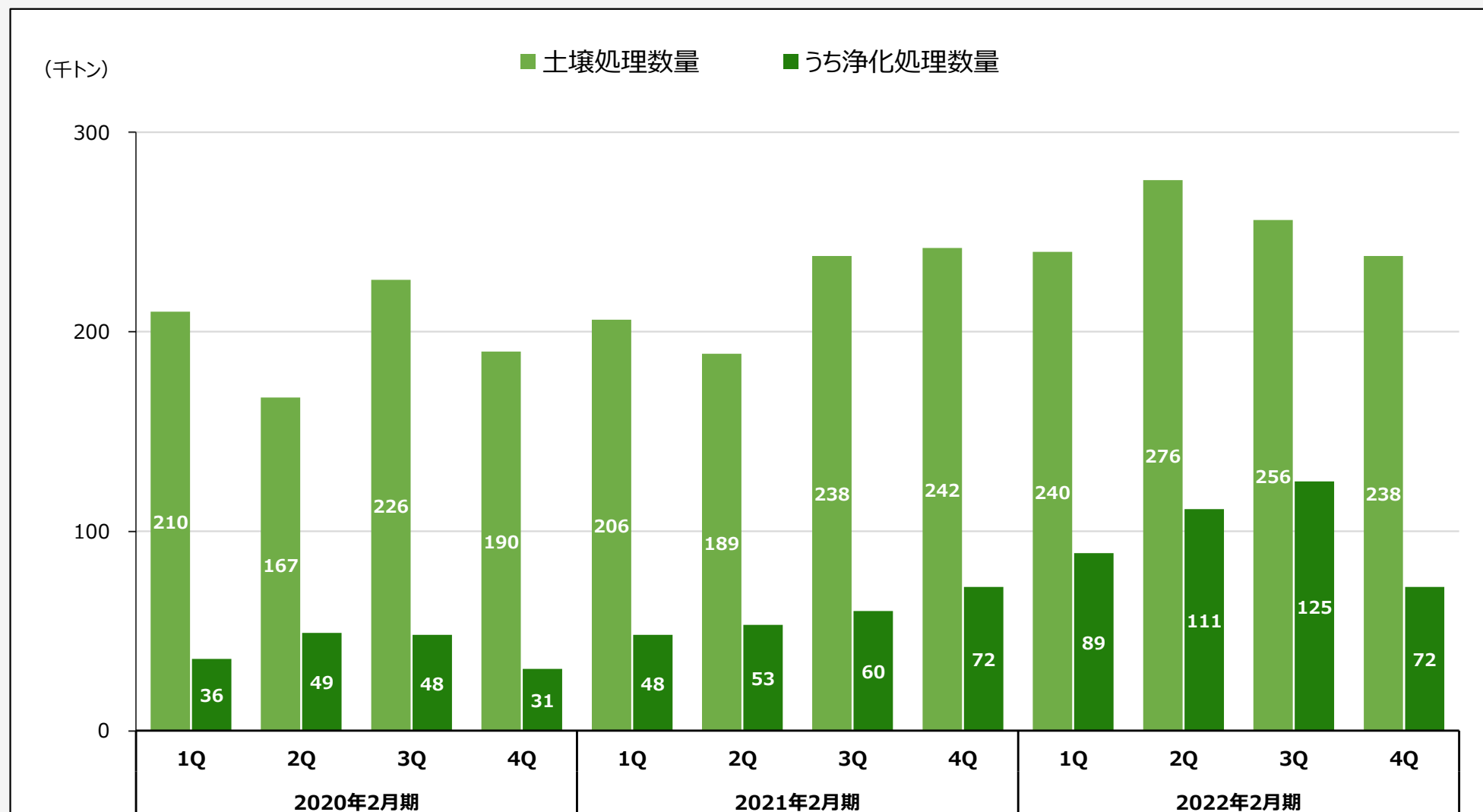
- ・税金等調整前当期純利益、減価償却費等により、営業活動CF + 2,350百万円
- ・固定資産の取得（横浜生麦RCプラント、名古屋RC事務所棟）等により、投資活動CF ▲840百万円
- ・長期借入金の返済等により、財務活動CF ▲1,895百万円



部門別売上高の推移（土壌汚染）



土壌処理数量の推移



※上記の土壌処理数量は、産業廃棄物処理数量も含めて算出しております。

土壌の処理は、主にセメントリサイクルと浄化処理（洗浄、磁気選別）に分けられます。前者はセメント原料としてセメント会社に納品し、製品に生まれ変わります。後者は、清浄土として道路工事の資材等として活用されます。いずれも当社のミッションであるリバリュー（再び価値を付ける）を体現しています。

後者はセメント生産量に左右されず収益力も高いため、その割合を増やしていくことが当社の課題でもあります。

盛土規制法を閣議決定（2023年夏施行予定）

- **静岡県熱海市の土石流災害**
不適切に造成された盛り土が被害を拡大。緩い制限による建設残土処理に問題があったと指摘
- **宅地造成等規制法を抜本改正**
土地の用途にかかわらず全国一律の規制を設け、規制区域内での許可制に
- **罰則の強化**
無許可造成や命令違反に対し厳罰化。個人は「3年以下の懲役または1千万円以下の罰金」、法人は「3億円以下の罰金」となる見通し

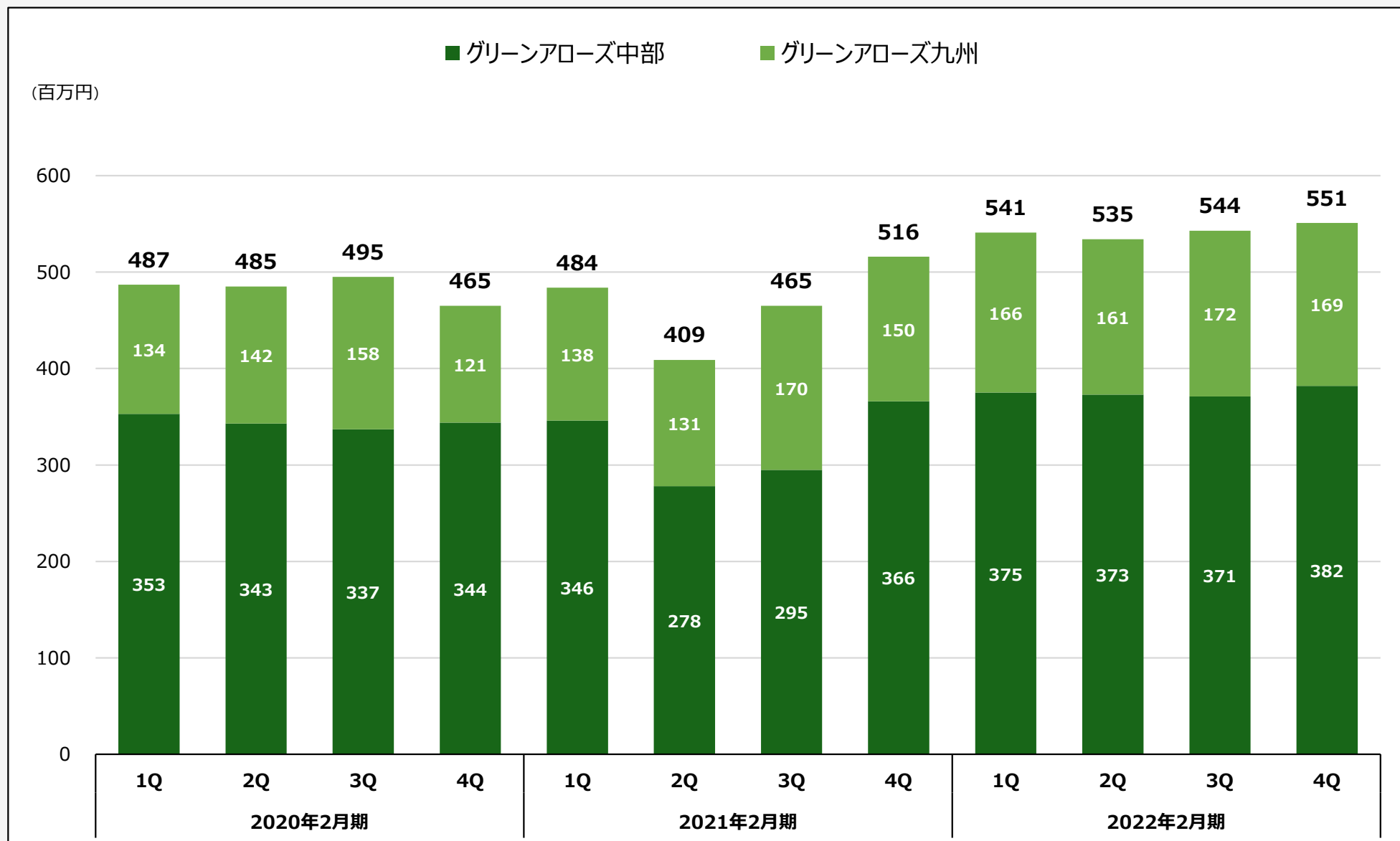
六価クロムの水質環境基準改正

- **六価クロムの基準値強化**
公共用水域の水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準及び地下水の水質汚濁に係る環境基準の六価クロムの基準値が現行の0.05 mg/Lから0.02 mg/Lに改正（2022年4月1日施行）
- **土壤関連法令等への影響**
カドミウムやトリクロロエチレン同様、数年のうちに六価クロムの土壤環境基準及び土壤汚染対策法の溶出量基準についても改正される可能性



土壤汚染調査・処理ニーズ拡大の契機となる可能性が大きい

部門別売上高の推移（廃石膏ボード）



廃石膏ボードリサイクルセンター

グリーンアローズ中部本社工場（中間処理）



愛知県東海市 敷地面積7,041㎡ 2009年3月許可取得

グリーンアローズ九州（中間処理）

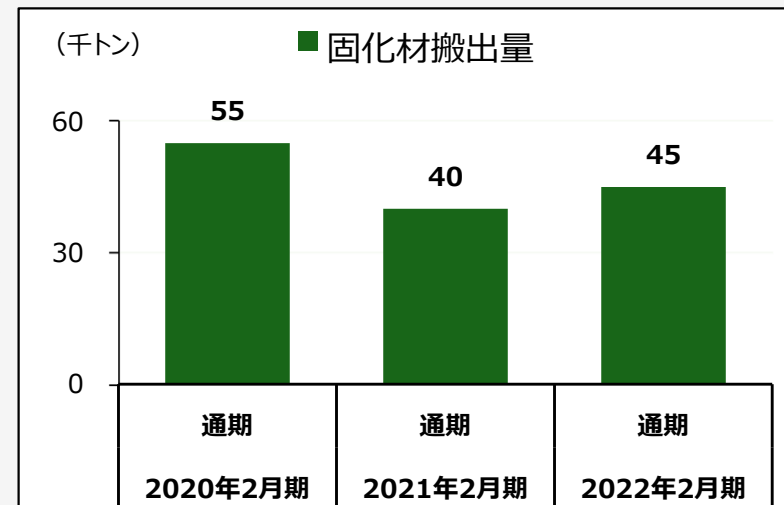


福岡県糟屋郡宇美町 敷地面積8,302㎡ 2013年3月許可取得

グリーンアローズ中部名港工場（土壌固化材）

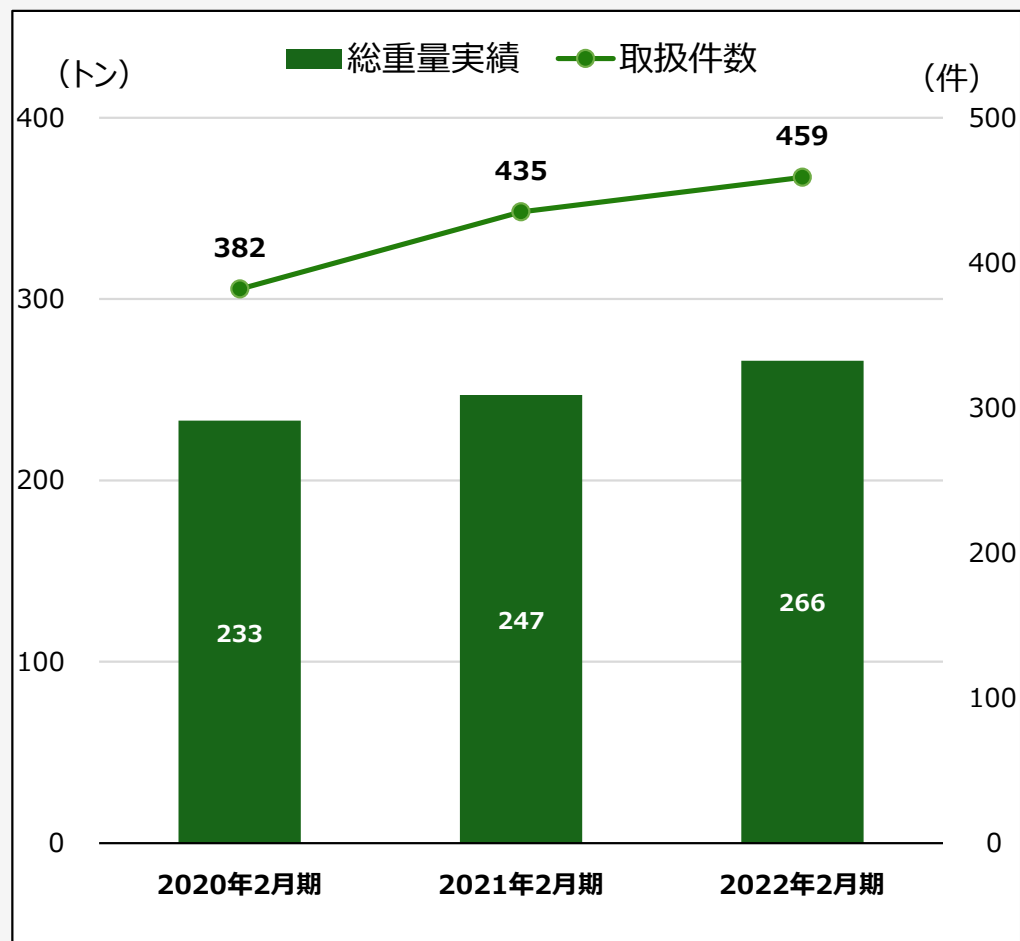


名古屋市港区 敷地面積11,581㎡ 2015年4月許可取得

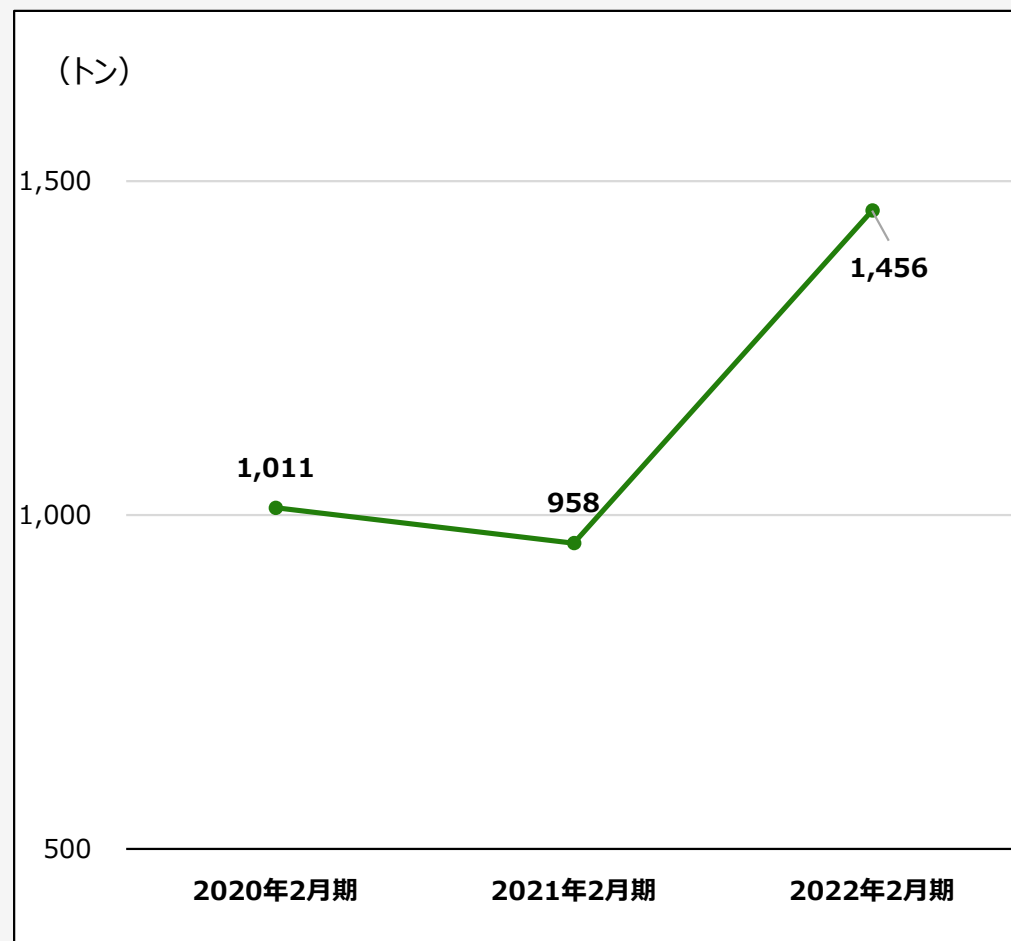


その他事業（PCB事業・BDF事業）

PCB取扱件数



BDF使用によるCO₂削減量



03

中期経営計画

中期経営計画

当期実績及び今後の見通し（3カ年）

（単位：百万円）

	2022年2月期 （実績）		2023年2月期 （計画）		2024年2月期 （計画）		2025年2月期 （計画）	
	金額	前期比 （%）	金額	前期比 （%）	金額	前期比 （%）	金額	前期比 （%）
売上高	17,082	114	18,900	110	20,600	109	22,700	110
売上総利益	3,703	139	4,699	126	5,587	118	6,651	119
営業利益	2,102	174	2,490	118	2,990	120	3,490	116
経常利益	2,112	170	2,500	118	3,000	120	3,500	116
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,252	181	1,528	122	1,852	121	2,174	117
R O E（%）	9.1		10.2		11.2		11.8	

中期経営計画の戦略別重点テーマ

事業戦略



既存事業の拡大・・・既存工場稼働率向上、コンサル営業、事業エリア拡大及び設備投資

新規事業、M&A等・・・新たな環境関連事業分野に経営資源を配分し成長力を確保

財務・資本戦略



資本コストを意識した経営の実践・・・ROEやROIC等により経営の収益性や効率性を判断

株主資本還元政策・・・業績拡大に応じた配当による利益還元を実現

コーポレート・ガバナンスの充実



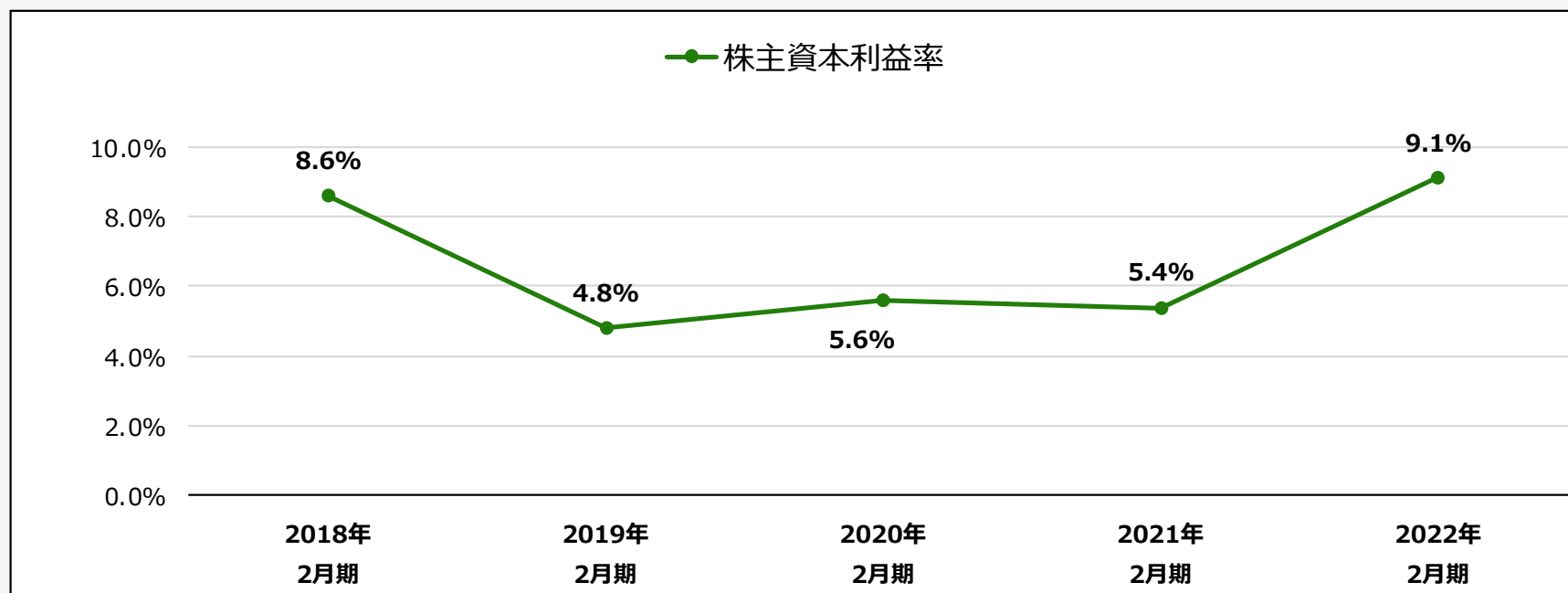
CGコードへの対応・・・プライム市場に要求される水準の充足

ESG関連施策・・・具体的な目標の設定および開示



株主還元についての考え方

- 株主価値の最大化を念頭に、持続的な成長を意識した経営判断を行います。
- 株主価値を高めるための投資機会が続くと考えており、利益配分については内部留保を充実させていく一方、業績拡大に応じて配当による利益還元も適宜、実施して参ります。
- 当期の配当金につきましては、期初予想の6円（中間3円、期末3円）から8円（中間3円、期末5円）に増配。2023年2月期は10円（中間5円、期末5円）への増配を予定しております。
- 目標とする指標： 株主資本利益率（ROE） 10%以上



	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
売上高純利益率	6.3%	4.0%	4.8%	4.6%	7.3%
投下資本回転率	90.6%	73.3%	73.1%	78.4%	88.9%
財務レバレッジ	150.3%	166.4%	158.5%	149.4%	140.2%
株主資本利益率	8.6%	4.8%	5.6%	5.4%	9.1%

04 APPENDIX

ガバナンス（執行役員制度）

当社は、2022年4月5日開催の取締役会において、執行役員制度の導入を決議いたしました。当社は、支配株主を有する上場会社です。導入により、独立社外取締役が取締役会の過半数を占めることとなり、経営の透明性・客観性が向上し、少数株主の利益の保護が図られます。

導入の目的	コーポレート・ガバナンスのさらなる強化及び業務執行の機動性を促進する。 具体的には、取締役会における社外取締役の比率を高めることで、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を図る。
制度の概要	（１）執行役員の選任及び解任は取締役会の決議によるものとする。 （２）執行役員の任期は、就任後１年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする。 （３）執行役員の再任を妨げない。
導入時期	2022年5月25日（当社第26回定時株主総会開催予定日）

執行役員制度導入に伴う人事につきましては、2022年4月5日公表の適時開示（役員の異動等に関するお知らせ）をご確認ください。

第3回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の「環境サステナブル企業部門」において特別賞を受賞

「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」は、環境省がESG金融または環境・社会事業の先進的な取組例を広く社会で共有し、ESG金融普及・拡大につなげることを目的に2019年に創設されました。

その中で、「環境サステナブル企業部門」は、「環境関連の重要な機会とリスク」を経営戦略に取り込み、企業価値向上につなげつつ環境への正の効果を生み出している「環境サステナブル企業」の具体的な実例を投資家、企業に示すために表彰するものです。



特別賞の受賞理由は以下のとおりです。

選定の視点：資源循環（サーキュラー・エコノミー）への貢献、及び企業規模の観点から限られたリソースを固有の特徴的な取組に戦略的に注力

講評：資源循環を本業とし、事業戦略と社会的課題の関係性が強くユニークである。
土壌汚染対策や廃棄物処理事業の安定性に甘んじることなく、ライフサイクルCO₂排出量の少ない処理方法への遷移等を意識してTCFDに取り組む等、他の応募企業を比べて必ずしも企業規模が大きいとはいえない中、限られたリソースを活かして長期的な視点で取り組む姿勢は高く評価できる。実効性、統合性、一貫性いずれにおいても納得ある取組である。



本資料は、将来の見通しに関するダイセキ環境ソリューション・グループの業績及び今後の計画に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料には、将来の見通しに関する情報が含まれております。これらの情報は、現時点での判断や入手可能な情報に基づいて作成され、リスクや不確実性を含んでおります。今後、様々な要因によって、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

株式会社ダイセキ環境ソリューション

<https://www.daiseki-eco.co.jp/>